

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	法務行政情報化の推進			担当部局庁	大臣官房秘書課		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策立案・情報管理室		政策立案・情報管理室長 東郷 康弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	電子政府推進計画(平成20年12月25日各府省情報課統括責任者(CIO)連絡会議決定) 法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省ホームページを整備・運用管理することにより、法務省の事業等に係る情報を積極的に国民へ発信することで、法務行政への理解向上を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	法務省の業務の紹介、報道発表資料、基本統計資料、国会提出主要法律案等の情報を掲載するため、法務省ホームページのシステム環境を整備し、チャットボットや広報ツールの開発・改善措置を講じるとともに、アクセシビリティの向上を図ることで、国民への情報発信力を強化する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	1,624	3,042	3,299	553			
		前年度から繰越し	163	8	466				
		翌年度へ繰越し	-	160	8	10			
		予備費等	-	▲160	▲8	▲10			
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	1,627	3,202	3,763	563	0			
	執行率(%)	99%	97%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	102%	96%					
	令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
情報処理業務庁費		553							
計		553	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	当省の取組及び成果等に関する様々な情報を公開するとともに、電子化された各種申請手続、相談及び問合せ等の共通窓口となる法務省ホームページの整備を行い、合理的な情報の提供及び収集、電子化された手続等の利用を促進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図ることとし、ホームページアクセス数を6,000,000件以上にする。	各コンテンツを利用するために必要な法務省ホームページへのアクセス件数	成果実績	件	68,401,103	8,343,252	14,409,026		
			目標値	件	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
			達成度	%	1,140	139.1	240.2		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	当省において把握している法務省ホームページアクセス件数								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				LAN端末の整備台数	活動実績	台	2,015	2,145
		当初見込み	台	1,975	2,145	9,887	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/LAN端末利用者数			円	239,606	220,722	206,110	-
		計算式	円/人	482,805,357/2,015	473,448,606/2,145	2,069,348,152/10,040	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)								
		施策	法務行政の情報化(Ⅶ-15-(3))								
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		-									
政策	-										
施策	-										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法務省ホームページは、法務省の取組及び成果等に関する情報を公開するとともに、電子化された各種申請手続、相談及び問合せ等の共通窓口となっているなど、ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るものであり、国民のニーズに応え、見やすく分かりやすいものになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法務省ホームページの整備・運用は、法務省が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法務行政に対する国民の理解向上を図るという事業目的の達成手段として位置づけられ、優先度が高い事業である。

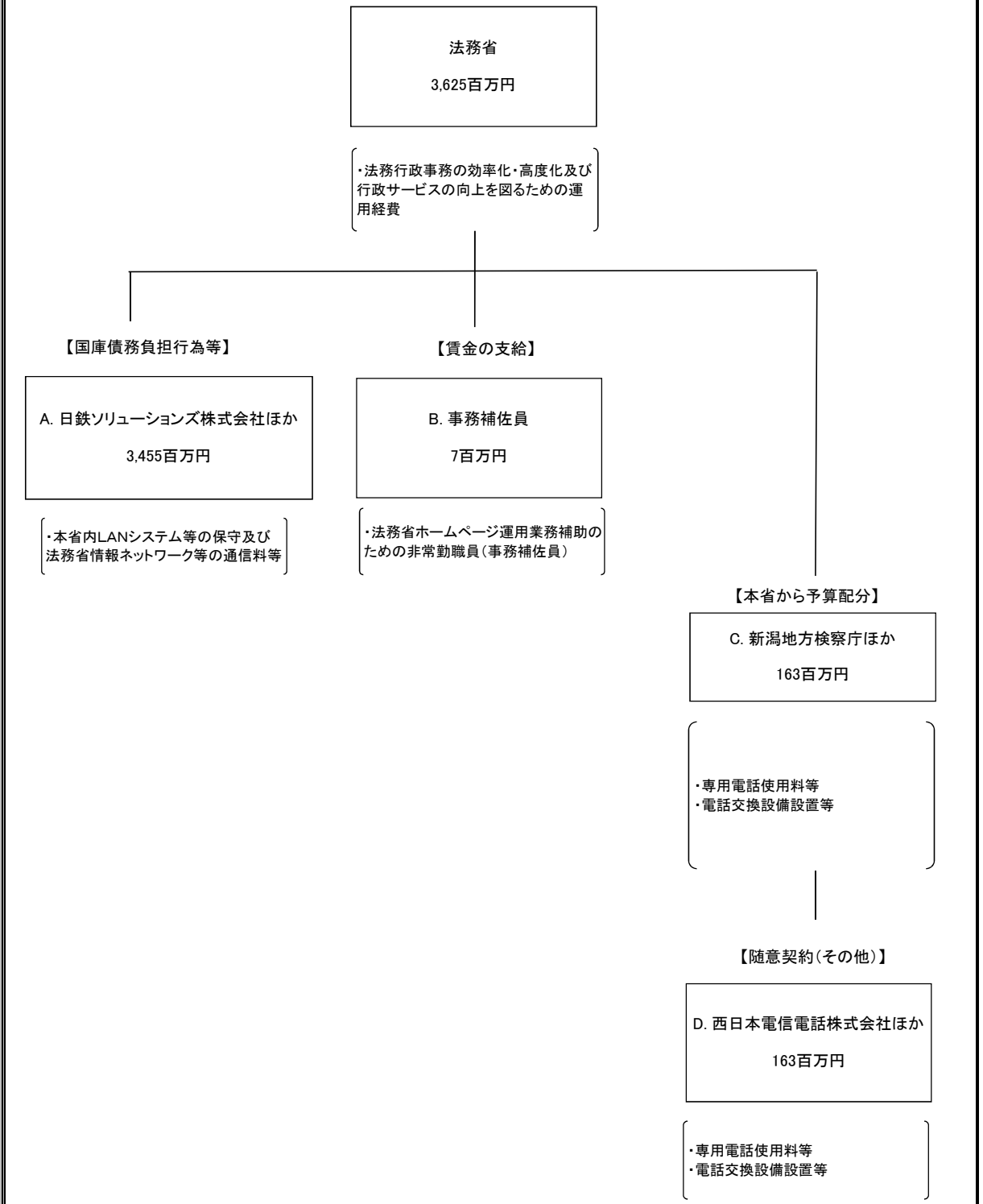
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定においては、競争性確保のため、原則として、競争入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、外部専門家(CIO補佐官)等の知見を活用するなど、一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより、競争性の確保に努めている。 なお、競争性のない随意契約となったものについては、法務省ホームページシステム等で利用する複合機に関する保守業務を当該機器のメーカーに委託するものなどであり、妥当な支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合った実績であり、十分に稼働及び活用されている。 外部専門家(CIO補佐官)から助言を受け、業務が効率的かつ効果的なものであるかを検証している。 事業目的を達成するために必要不可欠なものとして、十分に活用されている。 同上
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコストの削減に努めている。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)から助言を受けるなどして、業務が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証している。さらに、委託業務については、作業実施前の作業予定や作業内容に関する報告、作業期間中の運用報告や定例報告を受けることで、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。		
	改善の方向性	ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るための政府の取組に対応して、本事業を実施していく必要があるところ、本事業経費については、今後も引き続き、上記点検結果記載の取組を継続していくとともに、執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、さらなる経費削減を図る必要がある。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	法務省(0001)			
平成23年度	法務省(0001)	復興(0001)		
平成24年度	法務省(0001)	法務省(0002)		
平成25年度	法務省(0087)	法務省(0088)		
平成26年度	法務省(0073)			
平成27年度	法務省(0069)			
平成28年度	法務省(0068)			
平成29年度	法務省(0070)			
平成30年度	法務省(0069)			
令和元年度	法務省 - 0072			
令和2年度	法務省 - 0074			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.日鉄ソリューションズ株式会社			B.事務補佐員		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	運用管理等	1,023	給与	給与・通勤手当等	7
	借料	機器賃貸借料	827			
	備品費	機器配給等	148			
	通信料	通信回線料	57			
計		2,055	計		7	
	C.新潟地方検察庁			D.西日本電信電話株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	予算配分	電話交換設備設置等	6	通信料	専用電話使用料	47
	計		6	計		47

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務省総合情報基盤の基盤システム構築・運用管理業務等	2,056	国庫債務負担行為等	-	-	
2	KDDI株式会社	9011101031552	法務省統合情報基盤統合WAN通信サービスの運用管理業務等	688	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社大塚商会	1010001012983	包括ソフトウェアライセンスの供給等	158	一般競争契約(最低価格)	2	99.9%	-
4	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	サイバーセキュリティ運用支援業務	129	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社JECC	2010001033475	次世代高度監視システムの更新整備等	82	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社ラック	7010001134137	情報セキュリティマネジメントの改善に関する調査業務	58	一般競争契約(総合評価)	2	84.4%	-
7	富士ソフト株式会社	2020001043507	ウェブ会議用パーソナル・コンピュータ等の配給等	40	一般競争契約(最低価格)	5	90%	-
8	日本電気株式会社	7010401022916	令和3・4年度競争参加資格インターネットシステム運用・改良及び受付業務(国交省において入札手続実施)	25	その他	-	-	
9	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社	9011101028202	司法試験総合管理システムの保守及び運用管理支援業務	24	随意契約(その他)	-	-	
10	ソフトバンク株式会社	9010401052465	衛星携帯電話通信料等	24	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補佐員	-	賃金等	7	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟地方検察庁	4000012140020	電話交換設備設置等	6	その他	-	-	-
2	福岡高等検察庁	2000012140006	電話交換設備保守等	6	その他	-	-	-
3	松山地方検察庁	7000012140059	電話交換設備設置等	5	その他	-	-	-
4	大阪地方検察庁	3000012140021	専用電話料	4	その他	-	-	-
5	広島少年院	-	電話交換設備設置等	4	その他	-	-	-
6	東京地方検察庁	6000012140010	専用電話料等	3	その他	-	-	-
7	名古屋高等検察庁	4000012140004	電話交換設備保守等	3	その他	-	-	-
8	広島高等検察庁	3000012140005	電話交換設備保守等	3	その他	-	-	-
9	神戸地方検察庁	1000012140023	電話交換設備保守等	3	その他	-	-	-
10	名古屋地方検察庁	6000012140027	専用電話料	3	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	専用電話使用料等	47	随意契約 (その他)	-	-	-
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用電話使用料等	25	随意契約 (その他)	-	-	-
3	扶桑電通株式会社	6010001055706	電話交換設備設置等(複数 ある契約のうち、最大支出 額は4百万円)	16	一般競争契約 (最低価格)	3	83.7%	-
4	OKIクロステック株式会社	6010701001991	電話交換設備保守等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は3百万円)	13	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	-
5	日本管財株式会社	9140001069797	電話交換設備保守	6	一般競争契約 (最低価格)	3	96.5%	-
6	双峰通信工業株式会社	9110001002892	電話交換設備設置等(複数 ある契約のうち、最大支出 額は5百万円)	5	一般競争契約 (最低価格)	2	59.2%	-
7	東陽工業株式会社	7010401020291	電話交換設備保守等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は1百万円)	4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	エース電子サービス株式会社	4500001000903	電話交換設備設置等(複数 ある契約のうち、最大支出 額は4百万円)	4	一般競争契約 (最低価格)	4	46.8%	-
9	電通工業株式会社	7010401018749	電話交換設備保守等(複数 ある契約のうち、最高支出 額は1百万円)	2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社九州日立システムズ	5290001007168	電話交換設備保守	2	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務省統合情報基盤のリモートデスクトップサービス環境の増強に関する整備・運用支援業務の請負一式	349	随意契約 (その他)	-	--	
2	A	KDDI株式会社	9011101031552	法務省統合情報基盤のリモートアクセスネットワークの増強に関する整備・運用支援業務の請負一式	79	随意契約 (その他)	-	--	